

自治体が主役の地域間交流について ～海外自治体幹部交流協力セミナー～

(財)自治体国際化協会交流支援部交流親善課

当協会では、積極的に国際交流・協力を推進している受入自治体と協力し、国内自治体と海外自治体等との人的交流事業として、海外自治体幹部等との交流協力セミナー（以下「セミナー」という）を実施しています。

2010年度は、ニューヨーク、ロンドン、パリ、シドニー、シンガポール、北京の各事務所が所管する地域の海外自治体幹部の方々、合計48名を招へいし、受入自治体との間で、地方自治の現状や課題等についての意見交換や情報交換、並びに各種交流事業を幅広く行いました。

今回は、そのセミナーの魅力について報告します。

セミナーの概要

セミナーは、受入自治体が提案する「環境」「地域振興」「災害対策」といったテーマに沿って、東京セミナーと地方交流事業を実施します。

東京セミナーでは、日本の地方自治制度とテーマに関する一般的な講義および日本文化とテーマに関する行政視察を各1日行います。その後は、受入自治体に移動し、日本の地方自治の仕組みを現場で学ぶとともに、日本文化等を体験する地方交流事業を4日間または7日間程度実施します（7日間はホームステイを行う場合。ホームステイは、日本の家庭生活を直接体験できるため参加者にとって思い出深いようです）。

2010年度は、表の6セミナーを開催しました。

セミナーの実際

～パリ事務所管内のセミナー実施例（香川県）

セミナーは、「芸術文化資源を生かした地域振興」をテーマに7月下旬に実施しました。

この時期としたのは、瀬戸内国際芸術祭が、香川

受入自治体	テーマ	海外自治体事務所	地方交流を含む全体日程	人数
京都府	京都府の環境施策	ロンドン	7月25日(日) ～8月4日(水)	9人
香川県	芸術文化資源を生かした地域振興	パリ		7人
静岡県	静岡県の防災対策	シンガポール	10月24日(日) ～10月31日(日)	10人
福島県	環境保全の取組の現状と課題	北京		7人
島根県	島根の地域資源を活かした産業振興施策	ニューヨーク	11月7日(日) ～11月17日(水)	8人
岡山市	①環境に配慮したまちづくり ②高齢者福祉を中心とした地域福祉の取組	シドニー		7人

県の直島、小豆島、高松港周辺などを会場に7月19日から10月末まで開催されることに合わせたものです。参加者は、各会場で開催されている現代アートや島の伝統文化を活かした美術館などを回り、瀬戸内国際芸術祭の目的である瀬戸内海の魅力を世界に発信することや地域の活性化を図ることが実現しているかを座学と実地で学びました。これまで産業廃棄物の問題を抱えていた島や隔離施設を受け入れて孤立していた島々が現在のような姿に変化したことに驚くとともに、文化の力を改めて認識したようです。

また、参加者は、讃岐うどんづくり体験や金刀比羅宮、栗林公園、造り酒屋の視察、日本旅館での宿泊など、日本や讃岐の文化を知るプログラムも体験しました。

ホームステイでは日本の一般家庭に2泊し、着物を着てお茶を入れた方、筆を取り書道を体験した方、香川の伝統的工芸産業である団扇を作った方、それぞれが日本を肌で感じ、ホテルに戻られて、それぞれの体験を遅くまで語りあっていました。



文化芸術、観光振興施策説明



うどん打ち体験



日本旅館体験



玉藻公園視察



ホストファミリー宅

最終日に、香川県と参加者の意見交換がなされ、外国人観光客の受入体制やボランティア制度についての意見や提案がなされ

れました。

また、船の定期便が少ない島という不便な地域を観光するにあたり、リゾート先進地であるフランスの参加者からは、ヨットハーバーを整備し、滞在型の観光地にしてはどうかとの提案があったのに対し、



意見交換会

県の担当者からは、将来的にはおもしろいと思うが、まずは長期滞在していただき、不便さも楽しんでほしいとの考えが示されました。

地方自治体にとっての魅力・効果

セミナーは地方自治体にとって、地域の施策および魅力のPRの場になっているようです。香川県でもこの面で成功していたと思われます。参加者が、またゆっくり来たいと表明していました（実際、参加者の1人は、セミナー後の休暇を夫婦で取得し、東京から瀬戸内国際芸術祭を見るため香川県に戻りました）。

また、海外との交流のチャンネルが増えることも魅力の一つです。

今回の香川県では、フランス・パリで実施されたJAPAN-EXPOの出展者やフランス・トゥール市（高

松市の姉妹都市）などフランス自治体関係者とのチャンネルをつくることができました。

その他、それぞれの国の地方行財政に詳しく、課題解決の先頭に立っているこうした参加者との意見交換等を通じて、自治体間に共通する課題解決の契機とすることに利用することができます。

なお、参加自治体のアンケート結果（2009年度実施分）からは、「特定の海外地域との交流の推進」や「地域魅力の発信や地域経済活性化についての意見交換」さらには「国際会議の情報収集」「環境協力」等の目的をもってセミナーを実施していることが伺えました。目的達成のため、テーマに関連のある業務をされている方を数多く招へいしてほしいという意見もありましたが、おおもむねすべての受入自治体から、それぞれの目的を「達成した」または「ほぼ達成した」との回答がありました。

また、地方交流事業についてすべての参加者が「とても満足できた」または「満足できた」と回答され、日本および訪問自治体のファンになってお帰りいただきました。なお、参加者からは「意見交換の時間がもっとほしかった」「日程が短すぎる」といった意見も寄せられるなど、セミナープログラムへの強い熱意と日本への関心の高さが感じられました。

これからも、各受入自治体や参加者の方々からいただいたご意見等を踏まえ、セミナーがより一層効果的で魅力的なものとなるよう努めていきたいと思えます。

自治体の皆様に、このセミナーを活用いただくことで、今後の国際交流の推進の一助となれば幸いです。

最後に、セミナー2010の実施にあたりご協力いただきました地方自治体、総務省、外務省はじめ、多くの方々に心より感謝申し上げます。